

Progress toward achieving our long-term vision

長期ビジョン実現に向けた進化が始まる

プロフィール

株式会社キョーリンは2010年7月1日より、商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」に変更しました。

キョーリン製薬グループは、企業理念に「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を掲げ、創業100周年に当たる2023年を最終年度とする新たな長期ビジョン「HOPE 100」を策定しました。

優れた新薬のいち早い創製、健康ニーズの拡がりに応じた事業の多核化を推進し、個性的で存在意義のある複合ヘルスケア企業の具現化により、一層の企業価値の向上に取り組んでいきます。

持株会社体制

キョーリン製薬ホールディングス(株)は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めています。

グループ体制図



Contents

連結財務ハイライト	01	CSRの取り組み	20
ステークホルダーの皆さまへ	02	コーポレート・ガバナンス	22
特集		役員一覧	25
新中期経営計画		財務分析	26
「HOPE 100 -ステージ1-」	04	連結貸借対照表	30
連結財務サマリー	10	連結損益計算書	32
事業一覧	12	連結株主資本等変動計算書	33
営業概況	14	連結キャッシュ・フロー計算書	34
新医薬品事業	14	(参考)キョーリン製薬ホールディングス株式会社	
後発(ジェネリック)医薬品事業	16	(旧株式会社キョーリン)	
ヘルスケア事業	17	個別貸借対照表／個別損益計算書	35
研究開発	18	キョーリン製薬ホールディングス組織図／	
開発品の動向	19	主な子会社・関連会社	36
		会社情報	37

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見直し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見直しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。

連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

	2008年度	2009年度	百万円 増減率(%)
売上高	90,889	99,764	9.8
営業利益	8,952	13,261	48.1
当期純利益	2,037	8,848	334.3
研究開発費	10,531	11,807	12.1
			増減値(ポイント)
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.1	8.8	6.7
ROA(総資産当期純利益率)(%)	1.6	6.8	5.2
			増減額(円)
1株当たり当期純利益(円)	27.24	118.37	91.13
1株当たり配当金(円)	13.00	50.00	37.00

より詳細な情報は、10～11ページの連結財務サマリーをご覧ください。

「HOPE 100 –ステージ1–」

「HOPE 100 –ステージ1–」は、長期ビジョン「HOPE 100」の具現化に向けたファーストステップと位置づけた6カ年(2010～2015年度)の新中期経営計画です。

S trategy

事業戦略

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して確実な歩みを進め、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

p06

O rganization

組織化戦略

社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結果として仕事に取り組むことのできる、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指します。

p09

P erformance

成果目標

連結ベースで年平均売上高伸長率5%以上、売上高営業利益率15%程度の達成を目指します。

p09

HOPE 100

Aim for Health Of People and our Enterprises

「HOPE 100」は、子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョンであり、「病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献し、健康生活応援企業として持続的に健全な成長を遂げる」という強い想いが込められています。

ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役社長
山下 正弘

キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、 人々の健康に貢献する 社会的使命を遂行します。

キョーリン製薬グループは、2009年度までの5年間、目指す企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色あるヘルスケア企業」を掲げ、中期経営計画「キョーリンMIC-'09計画*1」に取り組んで参りました。ハイライトとしましては、2005年度に後発(ジェネリック)医薬品メーカーの東洋ファル

「キョーリンMIC-'09計画」期間中5年間の出来事

	グループの動き	製品の動き
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> 東洋ファルマー(株)子会社化(05.5) ドクタープログラム(株)子会社化(05.6) 持株会社体制へ移行(06.3) 	<ul style="list-style-type: none"> ウリトスをLGLS社(韓国)へ導出(05.10) KRP-203をノバルティス社(スイス)へ導出(06.2)
2006年度		<ul style="list-style-type: none"> テクイン 販売中止(06.6) ラビッドテストを第一化学薬品から導入(06.9)
2007年度		<ul style="list-style-type: none"> HES事業*2をフレゼニウス カービ社へ譲渡(07.4) ウリトス 新発売(07.6) キプレス細粒4mg 新発売(07.10) Milton CP 新発売(08.1) キプレス 成人アレルギー性鼻炎の効能追加(08.1) ペンタサ 小児適応取得(08.2)
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> 杏林製薬(株)と日清キョーリン製薬(株)合併(08.10) 	<ul style="list-style-type: none"> キプレス錠5mg 新発売(08.4) KRP-108をスカイファーマ社(イギリス)から導入(08.4) ガチフロ錠 販売中止(08.9) ペンタサ錠500mg 新発売(08.10) ウリトスをSPIMACO社へ導出(中東・北アフリカ13カ国)(09.2)
2009年度		<ul style="list-style-type: none"> ガチフロキサシン点眼を千寿(中国)へ導出(09.7) ウリトスをエーザイへ導出(中国・アセアン諸国・インド・スリランカ)(09.9) KRP-209をメルツ社(ドイツ)から導入(09.11)

*1 Marketing、Innovation、Challenge をキーワードとする中期経営計画(2005~2009年度)

*2 代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスバンター」および「サリンヘス」に関する事業

マー(株)(現キョーリン リメディオ(株))、スキンケアを中心とする化粧品メーカーのドクタープログラム(株)を傘下に加え、2008年度には日清製粉(株)との合併会社として事業を行っていた日清キョーリン製薬(株)を杏林製薬(株)に吸収合併させ、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の自社製造と単独販売に移行しました。また、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の新発売(2007年度)や主力製品(「キプレス」「ムコダイン」「ペンタサ」など)のライフサイクルマネジメント(LCM: 剤型・適応症追加、用法・用量の変更など)による製品価値の向上とその普及のための戦略的マーケティング活動にも取り組みました。自社で創製した「KRP-203」をノバルティス社へ導出(2005年度)する一方で、2008年度にスカイファーマ社から「KRP-108」、2009年度にメルツ社から「KRP-209」を導入しました。その結果、2009年度の連結業績は、売上高998億円(5年間で1.5倍に拡大)、当期純利益88億円を計上し、ともに過去最高を記録しました。ROE(自己資本当期純利益率)も最終年度目標を上回る8.8%を確保しました。

当社グループは、一層厳しさを増す経営環境の中で、2010年度以降も企業理念の具現化と持続成長を果たすべく、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE 100」およびその実現に向けた新中期経営計画「HOPE 100 –ステージ1–(2010~2015年度)」を策定し、医薬品事業を中核とする多核的なヘルスケア事業ポートフォリオの構築により、多様な健康ニーズに対応するとともにリスクの分散を図り、「健康生活応援企業」へと進化することを目指します。

医薬品事業につきましては、PCモデル(Pharma Complex Model)と名づけた複合的な医薬事業モデルの構築・推進に取り組みます。具体的には、医療用医薬品を新薬群、先発品群、後発品群に区分し、子会社である杏林製薬(株)とキョーリン リメディオ(株)の連携および国内外機関との提携を積極的に展開し、効果的・効率的に事業を推進します。また、新薬開発・導入のプロセス改革を推進し、成長の源泉となるパイプラインの拡充と世界に導出できる新薬の創製に取り組みます。ヘルスケア事業につきましては、スキンケア事業の収益事業化と成長促進、「ミルトン」のブランド戦略の推進と新規事業の創出に取り組みます。また、アジアを中心に海外への進出にも挑戦します。2010年度は、6%台の薬価引き下げの影響もあり、連結売上高1,003億円、当期純利益85億円の見通しですが、「HOPE 100 –ステージ1–」の最終年度に当たる2015年度では、連結売上高1,400億円、営業利益200億円を目指します。

新中期経営計画では、将来の成長のための投資、事業を継続するための投資、株主の皆さまへの還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ります。株主の皆さまへは連結配当性向30%を目処に配当を実施します。この方針に基づく2010年度の年間配当金は、1株当たり35円(うち10円は中間配当金)を予想しています。

2010年7月1日に社名をキョーリン製薬ホールディングス株式会社に変更しましたが、これからもキョーリン製薬グループは、企業理念である「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」の具現化に強い意欲を持ち、全社員が結束して真摯な努力を積み重ねて参ります。

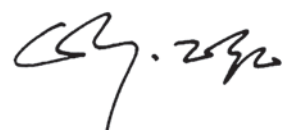
ステークホルダーの皆さまには、引き続きなお一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

健康はキョーリンの願いです。

2010年7月

代表取締役社長

山下 正弘



特集

新中期経営計画

「HOPE 100 –ステージ1–」

企業理念の具現化に向け

長期ビジョン「HOPE 100」で目指すこと

キョーリン製薬グループは、医薬品事業を中核としつつ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外ともに認める健全な健康生活応援企業へと進化することを目指します。

「HOPE 100 –ステージ1–」の概要

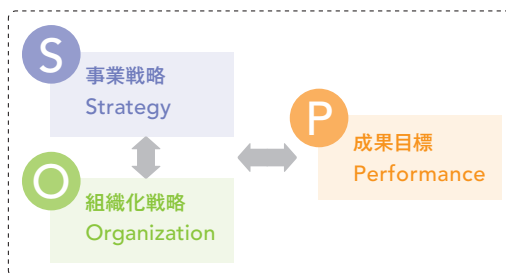
長期ビジョン達成に向けたファーストステップと位置づけ、事業編成と各事業推進体制を構築し、その推進力を向上させます。

「HOPE 100 –ステージ1–」は、長期ビジョン「HOPE 100」で掲げる目標、健康生活応援企業へ進化を遂げるための大事なファーストステップと位置づけています。「HOPE 100 –ステージ1–」の推進に当たっては、医薬品事業を中核としつつヘルスケア事業の多核化を推進していきます。この「多核化」という言葉には、キョーリン製薬グループ内にある事業の一つひとつが、次なる成長を牽引する「核」となるよう育成していきたいという私たちの強い想いを込めています。

また、人々の健康に貢献する健康生活応援企業へと進化を遂げるためには、キョーリン製薬グループ自身が健全な成長を遂げる企業であることが前提となります。財務面での健全性はもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、企業の社会的責任（CSR）などの観点からも、健全な企業となれるよう、強固な経営基盤を構築していきます。

「HOPE 100 –ステージ1–」の構成

新中期経営計画「HOPE 100 –ステージ1–」は、事業戦略（Strategy）、組織化戦略（Organization）、目指すべき成果目標（Performance）の3つの要素によって構成されています。それぞれの施策に着実に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を目指していきます。



「HOPE 100 –ステージ1–」における成果目標

売上高の内訳	2009年度 (実績)	2009年度 (実績)	2015年度 (目標)	目標売上高の内訳		
医薬品事業	910億円	売上高	998億円	1,400億円	医薬品事業	1,200億円
ヘルスケア事業	87億円	営業利益	133億円	200億円	ヘルスケア事業	200億円

長期成長イメージ

2009

2010

2011

2012

2013

2014

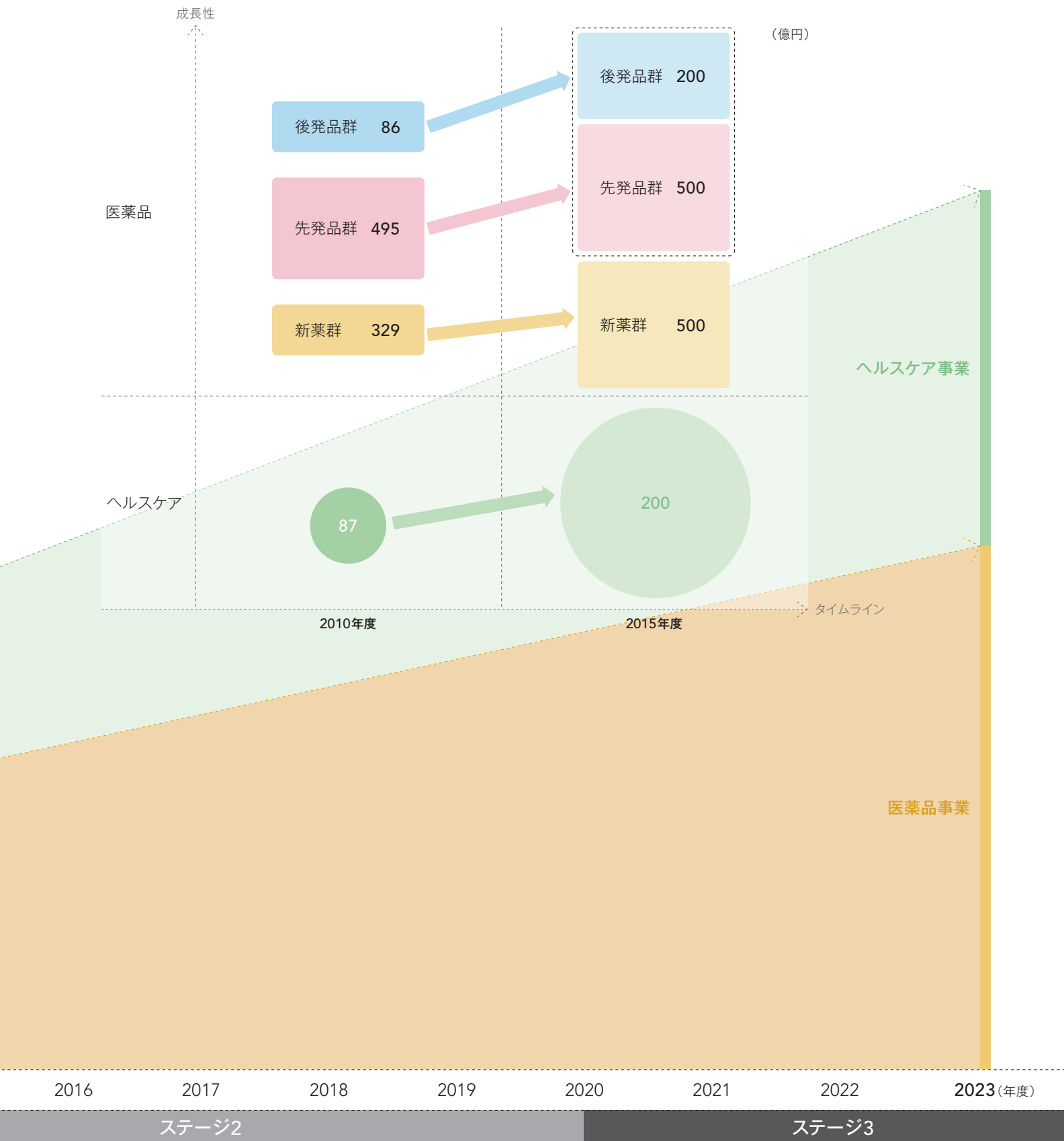
2015

ステージ1

キョーリン製薬グループの事業ポートフォリオ

キョーリン製薬グループは、様々な市場環境の変化に伴う事業リスクを医薬品事業、ヘルスケア事業において相互補完が可能となる、強固な事業基盤を構築していきます。

事業ポートフォリオの成長イメージ



キョーリン製薬グループは、安定的な持続成長を目指します。未来の企業像を実現するためには、医薬品事業を発展させるとともに、それを補完するヘルスケア事業の核をつくらなければなりません。当社グループでは、医薬品事業を発展させるべく、ヘルスケア事業を多核的に展開していく複合的な成長戦略を推進していくことで事業成長を図っていきます。

「HOPE 100 -ステージ1-」を構成する



キョーリン製薬グループの新中期経営計画「HOPE 100 -ステージ1-」の概要をSOPの視点、すなわち事業戦略(Strategy)、事業戦略を遂行するための組織化戦略(Organization)、目指すべき成果目標(Performance)から整理すると次のとおりです。

S Strategy

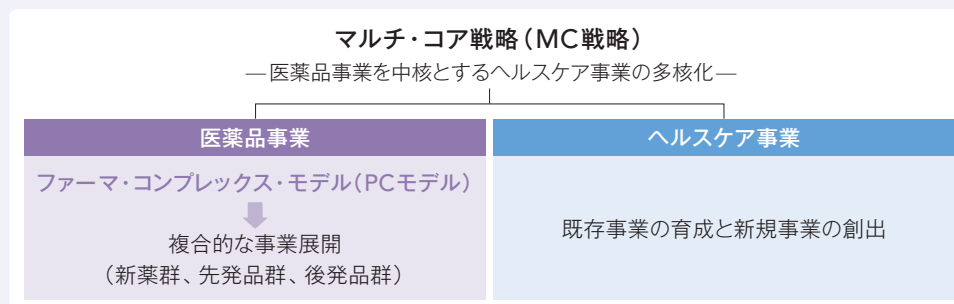
事業戦略

事業戦略の概要

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して、医薬品事業を中核とする多核的な事業ポートフォリオを構築しヘルスケア事業を通じて人々の健康に貢献することを目指します。

マルチ・コア戦略の概要

医薬品事業を複合的に展開することでさらに強化するとともに、事業リスクの分散を図るため、ヘルスケア事業においては多核的な展開・発展を目指します。

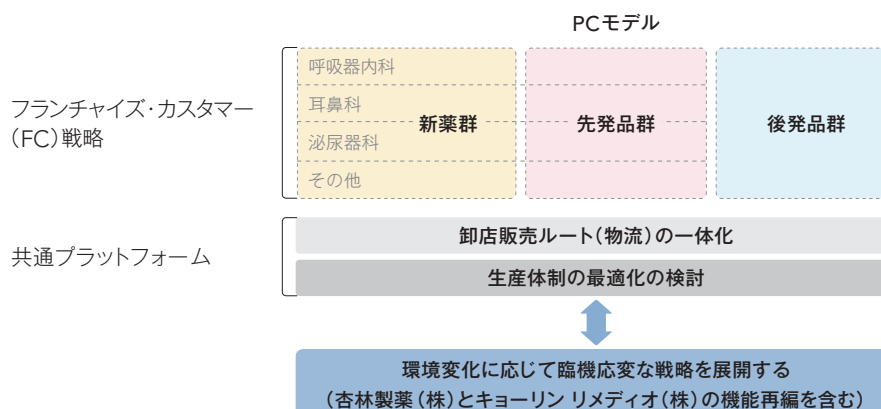


ファーマ・コンプレックス・モデル(PCモデル)の概要

薬事行政の動向など事業環境の変化に対応するため、キョーリン製薬グループは医薬品事業において複合的な事業展開を図り、医薬品事業の持続成長を目指します。

そのため、PCモデルとして新薬群(特許および先発権のある既上市品および開発候補品)、先発品群および後発品群に医療用医薬品を区分し、環境変化に応じて臨機応変な戦略を展開します。

PCモデルに基づく医薬品事業活動のイメージ



医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデルの考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群、先発品群、後発品群の3つのカテゴリーに区分し、子会社である杏林製薬(株)とキョーリン リメディオ(株)においては生産面での連携を図り販売活動の一部を共通のプラットフォームとして連動させるとともに、社外との提携も活発化させ、激しく変化することが予想される環境に対応し効果的かつ効率的な事業展開をすることで持続成長を目指します。なお、2015年度における医薬品事業の売上高目標については、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」および過活動膀胱治療剤「ウリトス」など主要製品の育成を図り1,200億円を目指します。

新薬群について

特許および先発権のある既上市品および開発候補品

重点ポイント

- 「キプレス」「ウリトス」の普及の最大化
- 「KRP-108」の上市と「KRP-104」の導出

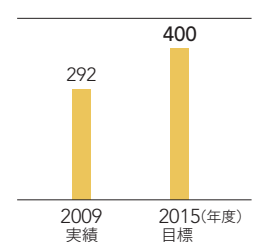
「キプレス」

キョーリン製薬グループの成長を牽引する「キプレス」の特徴については、1日1回の経口投与で眠気が少ないことがあげられます。これまでの成人および小児の喘息に加えて、効能を追加した通年性および季節性のアレルギー性鼻炎(成人のみ)の治療にも貢献しています。

当社グループでは、2015年度における「キプレス」の需要予測を、喘息領域(LT拮抗剤)で1,000億円、アレルギー性鼻炎領域(LT拮抗剤の潜在需要)で2,000億円以上と見ています。

潜在的なアレルギー性鼻炎患者さんの需要開拓を進めることで、2015年度における目標売上高は、400億円以上を見込んでいます。なお、2009年度末現在、LT拮抗剤市場における当社グループのシェアは約30%となっています。

目標売上高
(億円)

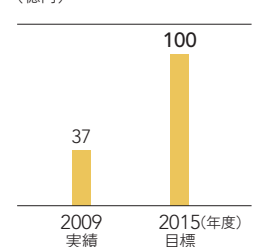


「ウリトス」

「ウリトス」の特徴としては、夜間頻尿に対する効果と安全性、用量調節が可能な1日2回投与の薬剤であることがあげられます。2010年度中にOD錠の上市を予定するとともに、過活動膀胱(OAB)患者さんの啓発活動を通じて治療ニーズの顕在化を図ります。

当社グループでは、抗コリン剤を投与される患者さんの数は、2009年度の120万人が2015年度には240万人へ増加すると見ています。この需要予測に基づき、当社グループでは、2015年度の「ウリトス」の売上高目標として100億円を掲げています。

目標売上高
(億円)



「KRP-108」

「KRP-108」の開発状況については、2012年度に申請し2014年度の上市を目指しています。「KRP-108」の特徴としては、ベストなICS(フルチカゾン)とLABA(ホルモテロール)の組み合わせおよび最適なデバイスを選択していることがあげられます。

なお、2009年度の吸入喘息治療剤の市場規模は700億円となっていますが、ICSとLABA配合剤市場は、急速に拡大しています。

先発品群について

ライフサイクルマネジメント(LCM)により製品価値の向上とライフサイクルの延長に取り組む製品

重点ポイント

- 「ムコダイン」や「ペンタサ」など重点品目の製品価値の向上とライフサイクルの延長

「ムコダイン」

「ムコダイン」は1981年の発売以来、計画的かつ継続的にLCMを展開しています。2010年5月には、利便性や適応症などこれまでの要望を踏まえて、新たな剤型として「ムコダインDS50%」を発売しました。新剤型「ムコダインDS50%」については、小児から成人まで普及の最大化を目指します。さらに、エビデンスに基づいた情報提供により慢性呼吸器疾患への処方拡大を図ります。

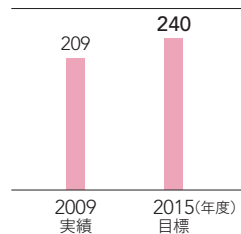
なお、「ムコダイン」の目標売上高は、2009年度の209億円から2015年度に240億円まで引き上げる計画です。

「ペンタサ」

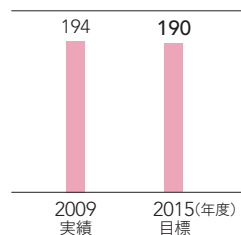
「ペンタサ」については、LCMと潰瘍性大腸炎に対する基準処方の確立を目指します。また、500mg錠の採用促進と潰瘍性大腸炎活動期における4g処方の普及に努めるとともに、寛解導入・寛解維持療法における注腸併用療法の普及にも注力していきます。また、コンプライアンスと寛解維持効果の向上を目指し、寛解期潰瘍性大腸炎を対象とした新用法・用量(1日1回投与)の臨床試験を実施しています。

当社グループでは、2015年度までの市場動向を、メサラジン製剤として年率5%以上の成長をするものと予想する一方、競合品(同一成分)の上市により競争が激化すると見えています。このような状況に鑑み、2015年度における「ペンタサ」の目標売上高は190億円以上とし、先発品群全体の売上高では500億円(安定成長)を目指します。

目標売上高
(億円)



目標売上高
(億円)



後発品群について

後発(ジェネリック)医薬品

重点ポイント

- キョーリン製薬グループ内での連携強化
- 外部とのアライアンス推進

後発品群については、グループ内での連携を強化し、外部とのアライアンスをより積極的に推進していきます。具体的な取り組みとしては、キョーリン リメディオ(株)の卸店販売ルート(物流)を杏林製薬(株)へ統合するとともに、グループ内・外での最適な生産体制の構築を図ります。また、バイオ後続品への取り組みを検討していきます。さらに、追補品目の拡大(40成分以上/6年)や原価率を60%以下へ低減することを目指しています。

その結果、後発品群の目標売上高は、2009年度の86億円から2015年度に200億円まで高める考えです。

ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応および医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、哺乳びんの殺菌消毒剤「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長および医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺分野の新規事業の創出に取り組めます。

重点ポイント

- スキンケア事業の拡大・推進
- 哺乳びんの殺菌消毒剤「ミルトン」ブランドの活用
- 新事業の開発・展開

ヘルスケア事業では、スキンケア事業の成長促進と、「ミルトン」ブランドを活用した事業展開をしています。また、医薬品事業と相乗効果が見込める医療周辺分野とコンシューマー市場において新規事業を創出し、事業の多核化戦略を推進していきます。これらの施策により、2015年度におけるヘルスケア事業の売上高は、既存および新規事業の創出により2009年度比で2倍以上の200億円を目指します。

組織化戦略 Organization

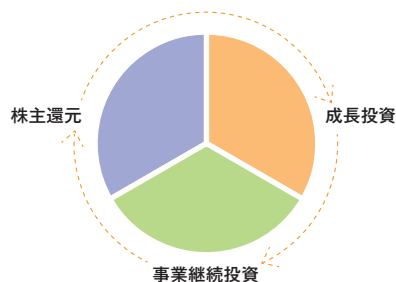
組織化戦略の概要

前述した事業戦略を遂行するためには、グループ全社員と組織を活性化する必要があります。社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、グループ全員が結束して仕事に取り組むことができる、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指します。

当社グループでは創業の精神である「事業は人にあり」が意味することの重要性を改めて認識し、長期ビジョンおよび新中期経営計画においては人を中心に据えた経営を行います。社員を大切にすること、人と組織を活性化することこそが事業戦略を遂行する原動力となり、成果を具現化するための最重要課題であると認識しています。「HOPE 100 -ステージ1-」では、「働きがいNo.1企業」の実現に向けたファーストステップとして、グループ各社が人材マネジメント(採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生など)の再構築やコミュニケーションの活発化に取り組みます。

成果目標 Performance

投資と株主還元のバランス



成果目標の概要

	2015年度(目標)
連結売上高	1,400億円
医薬品事業	1,200億円
ヘルスケア事業	200億円
連結営業利益	200億円

「HOPE 100 -ステージ1-」では、業績における定量目標に加え、ステークホルダーへの貢献を掲げています。健全かつ、持続的な成長のためには、成長のための投資、事業継続のための投資、株主還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ることが必要だと認識しています。そのためには、成長のための投資も積極的に実施する予定であり、中核となる医薬品事業での研究開発パイプラインの充実に向けた導入品の獲得、ヘルスケア新規事業への戦略的な投資などを積極的に行います。株主還元におきましては、連結配当性向30%を目処に配当を実施させていただきます。

連結財務サマリー

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
百万円					
業績結果					
売上高	74,054	77,093	81,070	90,889	99,764
営業利益	8,989	8,413	6,251	8,952	13,261
売上高営業利益率(%)	12.1	10.9	7.7	9.8	13.3
当期純利益	5,228	4,842	2,189	2,037	8,848
売上高当期純利益率(%)	7.1	6.3	2.7	2.2	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,548	5,005	4,444	4,575	12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,085)	(3,140)	(6,144)	(4,229)	412
フリー・キャッシュ・フロー	3,463	1,865	(1,700)	346	12,439
研究開発費	10,107	8,609	10,826	10,531	11,807
売上高研究開発比率(%)	13.6	11.2	13.4	11.6	11.8
設備投資額	4,605	2,954	1,952	1,612	1,291
減価償却費	3,646	4,544	4,536	3,799	2,810
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	5.6	5.0	2.2	2.1	8.8
ROA(総資産当期純利益率)(%)	4.5	4.0	1.8	1.6	6.8
財政状態					
総資産	121,044	124,039	122,398	124,552	137,190
純資産	94,752	98,178	97,184	96,501	104,911
自己資本比率(%)	78.3	79.2	79.4	77.5	76.5
円					
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益	69.74	64.97	29.26	27.24	118.37
1株当たり配当金	20.00	30.00	22.50	13.00	50.00
配当性向(%)	28.7	46.2	76.9	47.7	42.2

注: 2005年度業績は杏林製薬(株)の連結数値、2006年度以降の業績は旧(株)キョーリンの連結数値。

売上高

国内新医薬品における主要製品が好調に推移し、後発医薬品の売上も増加した結果、売上高は997億64百万円(前年度比9.8%増)となり、過去最高の売上高を達成しました。

営業利益

日清キョーリン製薬(株)の統合により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上増加および売上原価率の改善により売上総利益が大幅に増加し、営業利益は132億61百万円(前年度比48.1%増)と過去最高益を達成しました。

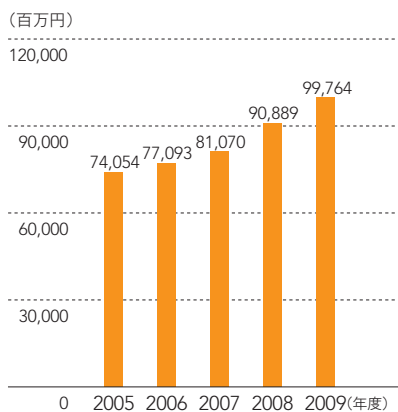
当期純利益

当期純利益は88億48百万円(前年度比334.3%増)と、前年度に比べ特別損失が大幅に減少した結果、過去最高益を達成しました。

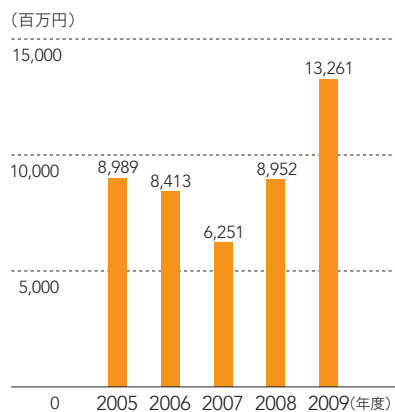
ROE

ROEは、利益面での大幅な伸長により、8.8%(前年度比6.7ポイント増)となりました。

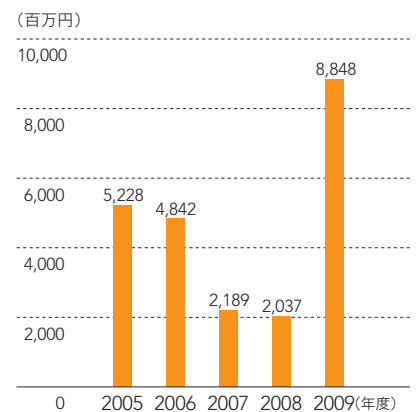
売上高



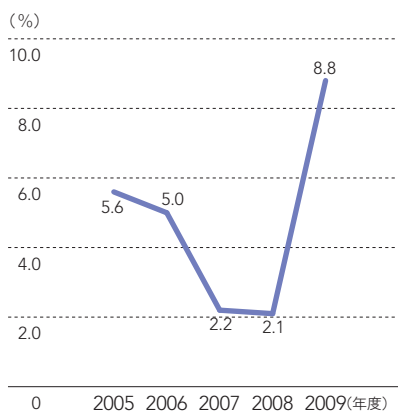
営業利益



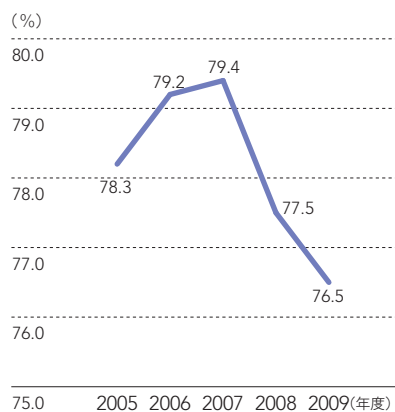
当期純利益



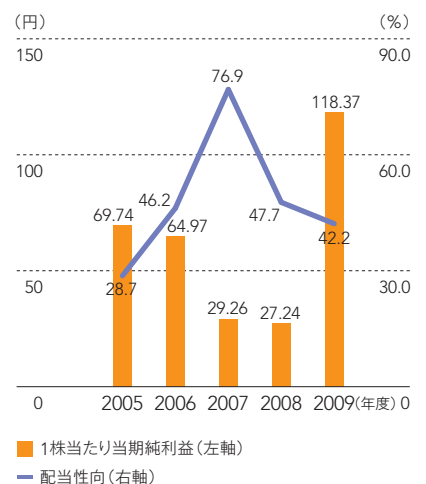
ROE(自己資本当期純利益率)



自己資本比率



1株当たり当期純利益および配当性向

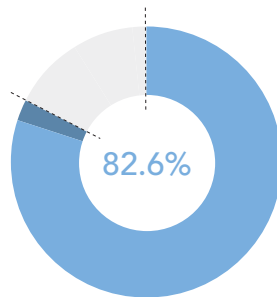


事業一覽

新医薬品事業

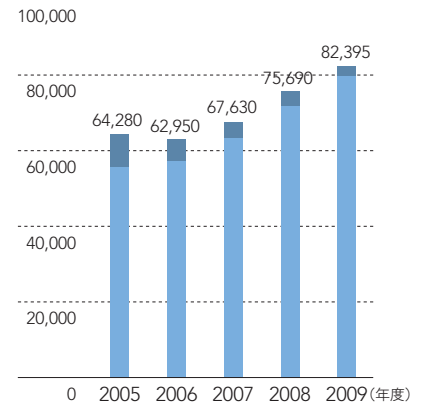


売上高構成比



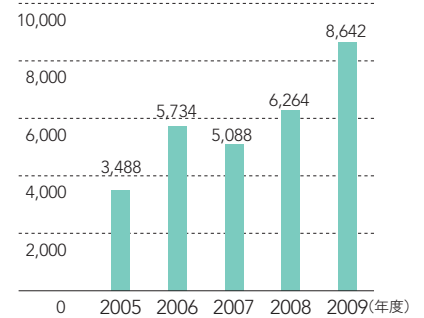
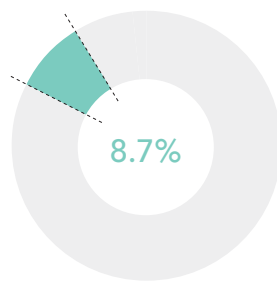
■ 国内新医薬品 ■ 海外新医薬品

売上高 (百万円)

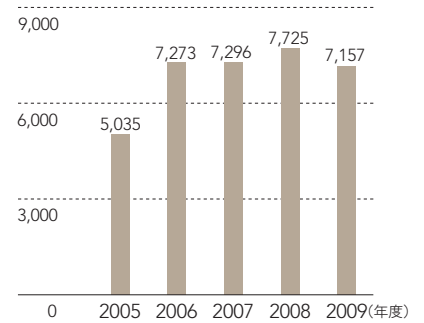
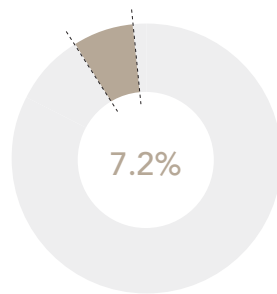


■ 国内新医薬品 ■ 海外新医薬品

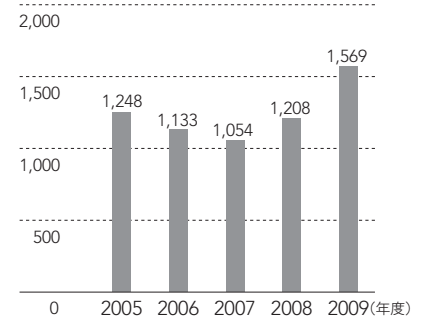
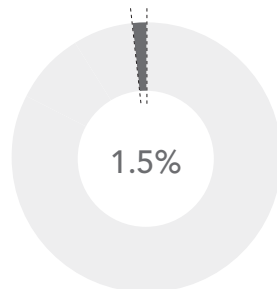
後発(ジェネリック)医薬品事業



ヘルスケア事業



その他事業



事業概要

キョーリン製薬グループの中核企業である杏林製薬(株)を主体としています。同社では、呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に営業活動を重点化するフランチャイズ・カスタマー(FC)戦略を推進し、国内営業基盤を強化すべく医療従事者との関係強化に努め、主要製品の普及に取り組んでいます。

主な製品には、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」などがあります。

また、研究開発においては、杏林製薬(株)(日本)、ActivX Biosciences社(米国)、杏林スコットランド研究所(欧州)の3極で創薬ネットワークを構築し、魅力ある製品の効率的な開発を推進しています。

後発(ジェネリック)医薬品の製造販売を主な事業とするキョーリン リメディオ(株)を主体として、事業展開しています。

国内の医療用医薬品市場における後発医薬品の成長余地は大きく、国内では医療費抑制策として、厚生労働省主導で後発医薬品の普及が進められるなど、重要性が増しています。この機会を捉えるべく、1)MRの増員や広域卸店の活用による営業力の強化、2)稼働率向上による原価率の低減、3)研究開発の効率的・効果的な推進による品揃えの充実、に取り組んでいます。

ヘルスケア事業は、産婦人科医や助産師の方々からも支持されている哺乳びんの殺菌消毒剤「ミルトン」の売上拡大に最大限注力しています。また、医療用医薬品として実績のある成分を一般用医薬品に転用した「スイッチOTC薬」である主要製品の強化に努めています。

ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を展開するドクタープログラム(株)は、40歳以上の女性をターゲットとしたスキンケア商品を展開しています。また、高付加価値製品のラインナップ拡充やお客様数の増加、より支持していただけるお客様の拡充に取り組んでおり、グループ各社との連携による事業基盤の強化にも注力しています。

その他事業は、(株)杏文堂が行う販売促進・広告の企画制作などの事業からなり、医療用プロモーションツール、包装材料などの杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)への販売が含まれます。

キョーリン製薬グループ内においては、シェアードサービスの充実を図るとともに、ヘルスケア領域における新規事業の創出を担っています。

営業概況

新医薬品事業

事業の強みと特徴

新医薬品事業は、呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科を重点領域とするフランチャイズ・カスタマー（FC）戦略を展開する杏林製薬（株）を主体として事業展開しています。重点領域に資源を集約し、製品を軸とするのではなく、顧客に軸を置いた営業活動を推進することにより、顧客ターゲットの精度を高めるとともに、継続的なきめ細かい顧客対応を行い、国内営業基盤の競争力強化を図っています。

研究開発においては、世界的にも評価されている獨創性に優れた創薬力をもとに、新薬開発に取り組んでいます。

業界の動向

国内医薬品業界は、新薬の薬価を実質的に維持する新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試験的に導入される一方、長期収載品の追加引き下げやさらなる後発医薬品の使用促進策が実施されるなど、当事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

2009年度の業績概要

このような事業環境の中、国内新医薬品事業においては、引き続きFC戦略を推進するとともに、チーム制の強みを生かした営業活動によりシェア拡大に努めました。この結果、2009年度の売上高は、前年度比78億31百万円増加し797億66百万円（10.9%増）となりました。

主要製品別に売上高の状況を見ると、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」の売上高は、アレルギー性鼻炎（成人）での処方拡大や、「キプレス細粒4mg」（小児）が市場へ浸透したことなどにより、前年度比40億1百万円増加し291億60百万円（15.9%増）となりました。潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上高については、2008年10月に杏林製薬（株）が日清キョーリン製薬（株）を吸収合併したことに伴う販売移管や、「ペンタサ錠500mg」および潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加取得による市場へのさらなる浸透を要因に、前年度比37億45百万円増加の194億21百万円（23.6%増）となりました。また、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上高は、前年度比17億40百万円増加し37億3百万円（85.0%増）となるなど、主要製品で順調に売上高を伸ばしました。気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売上高は、前年度比3億円増加の209億40百万円（1.5%増）と安定した伸びを示しました。一方、脳血管障害・気管支喘息改善剤「ケタス」などは、前年度の実績を下回る結果となりました。



ライセンス活動については、2009年7月、「ガチフロキサシン点眼液」の中国における独占的な販売権を付与する契約を千寿製薬(株)と締結し、同年9月には「ウリトス」の中国、アセアン諸国、インド、スリランカにおける独占的開発権および販売権を供与するライセンス契約を、エーザイ(株)と締結しました。海外新医薬品の売上高については、「ガチフロキサシン」の売上減少などにより、前年度比11億26百万円減少し、26億29百万円(30.0%減)となりました。

生産では、杏林製薬(株)の能代工場(秋田県)および岡谷工場(長野県)、キョーリンリメディオ(株)の井波工場(富山県)の3工場において高品質の製品を効率的に生産し、安定的に供給できる体制の構築に努めました。

杏林製薬株式会社

<http://www.kyorin-pharm.co.jp/>

杏林製薬(株)は、キョーリン製薬グループにおける中核企業として、創薬ビジネスに注力し、画期的新薬を創製することで新薬メーカーとしての使命を果たし、かつ早期にビジネス展開していくことで医薬事業の競争力強化を図っています。国内外の医薬品業界を取り巻く環境が激動する中で、確固たるポジションを確保すべく、これからも個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指して、事業活動に取り組んでいきます。



主な事業内容

- 創薬研究
- 研究開発
- 製造
- 販売



後発(ジェネリック)医薬品事業



事業の強みと特徴

新医薬品事業に次ぐ事業の1つである後発(ジェネリック)医薬品事業は、キョーリン リメディオ(株)を軸に事業展開しています。新薬事業を中核とするグループにおける後発医薬品として、信頼性の高い製品を提供しています。今後は、卸店販売ルートを杏林製薬(株)へ統合することにより、広域卸店を活用した効果的かつ効率的な販売活動に取り組みます。

業界の動向

医療費抑制を目的とした後発医薬品普及促進策により、日本の後発医薬品市場は急速に拡大しています。政府は2012年度までに医薬品に占める後発医薬品のシェアを30%以上にする数値目標を掲げており、今後も市場は拡大することが予想されます。将来的に、さらなる医療費抑制策の推進が予想される中、後発医薬品メーカーには高品質の医薬品を安定供給し、医療費の抑制に貢献することが期待されています。

2009年度の業績概要

2009年度の後発医薬品事業の売上高については、重点商品および追補品の売上拡大により増加したことに加え、キョーリン リメディオ(株)の決算期を1月31日から3月31日へ変更し、連結対象期間が14カ月になったことの影響もあり、前年度比23億77百万円増加の86億42百万円(38.0%増)となりました。また、杏林製薬(株)の主要製品の受託生産や、主要製品および追補品の売上拡大により稼働率を向上させた結果、原価率を低減させました。さらに、価格競争からの脱却に取り組み黒字化を達成、収益構造の強化にも取り組みました。

キョーリン リメディオ株式会社

<http://www.kyorin-rmd.co.jp/>

キョーリン リメディオ(株)は、キョーリン製薬グループのジェネリック事業子会社であり、「信頼される後発医薬品企業」を目指し、品質面での向上を図り、医療に携わる方々から信頼され、患者さんが安心して服用できる製品を供給しています。患者さんの健康への貢献、そして医療費抑制、社会保障制度の維持という社会的に重要な役割を担うために、これからも品質保証・安定供給・情報提供を徹底し、特色のある・信頼される後発医薬品企業を目指します。



主な事業内容

- 研究開発
- 製造
- 販売

ヘルスケア事業



事業の強みと特徴

哺乳びんの殺菌消毒剤「ミルトン」ブランドの展開をはじめ、「健康」をより幅広く捉え、「予防・予後」「健康増進」の観点から事業を展開しています。

「ミルトン」は、使用方法が簡便で、熱では消毒されにくい芽胞をつくる細菌に対しても有効です。そのため一般消費者の方々のみならず、多くの産婦人科医や助産師の方々からも支持されています。

スキンケア商品を展開するドクタープログラム(株)は、医薬品でも利用されているナノカプセルを活用し、美容成分を高濃度配合する高い技術を有しています。

業界の動向

高齢化や生活習慣病の患者さんの急増に伴う疾病構造の変化、医療費抑制そして健康意識の高まりなどにより、「治療」から「予防」へと人々の「健康」に対するニーズが変化しています。今後、より一層ヘルスケアに対するニーズの高まりが見込まれています。

2009年度の業績概要

2009年度のヘルスケア事業の業績は、「ミルトン」が前年度実績を若干上回る結果となりました。一方で、ドクタープログラム(株)は収益性改善を目的とした事業構造の改善に取り組む中、前年度に実施した決算期変更の影響もあり売上高は前年度比7億51百万円減少(19.5%減)しました。以上の結果、ヘルスケア事業全体の売上高は前年度比5億68百万円減少の71億57百万円(7.4%減)となりました。

*ドクタープログラム(株)の2008年度業績は決算期変更に伴い14ヵ月分を計上しています。

ドクタープログラム株式会社

<http://www.drprogram.co.jp/>

ドクタープログラム(株)は、新規美容成分の研究や成分浸透技術の開発で培ってきた、製薬発想のナノカプセル技術を製品づくりの基盤とし、創業以来、「安全で真に効果の高い」化粧品を提供することでお客様の支持と信頼を獲得し、成長を遂げてきました。今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、これまで市場に存在しなかった新しい価値を創造し、女性の美と健康に貢献していきます。



主な事業内容

- スキンケア商品の開発と販売

研究開発

キョーリン製薬グループにおける研究開発活動は、杏林製薬(株)(日本)・ActivX Biosciences社(米国)・杏林スコットランド研究所(欧州)3極の創薬ネットワークによるリード探索、そして強みを持つ合成、薬理、体内動態・安全性を確認する各部門の緊密な連携により、魅力ある製品の効率的な開発を推進しています。

特に、自社創薬の重点領域として、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に経営資源を集中的に投入してきました。

国内開発の進捗状況としては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」における新しい用法・用量(1日1回投与)のPhⅢ臨床試験を2009年12月より開始しました。過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン(一般名)」においては、1日最高投与量の変更(用法・用量変更)が2009年12月に承認され、追加剤型として口腔内崩壊(OD)錠を2009年12月に承認申請しました。また、2010年1月には気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」の製造販売承認を取得し、同年5月に発売しました。さらに、2010年3月には糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を終了しました。

海外開発の進展状況としては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を2009年11月に開始しました。また、2009年11月5日に耳鳴治療薬「KRP-209(Neramexane)」の国内ライセンス契約をドイツのメルツ社と締結し、日本における独占的な開発権および製造権、販売権を取得しました。

以上の結果、当年度の研究開発費は118億7百万円(前年度比12.1%増)となりました。

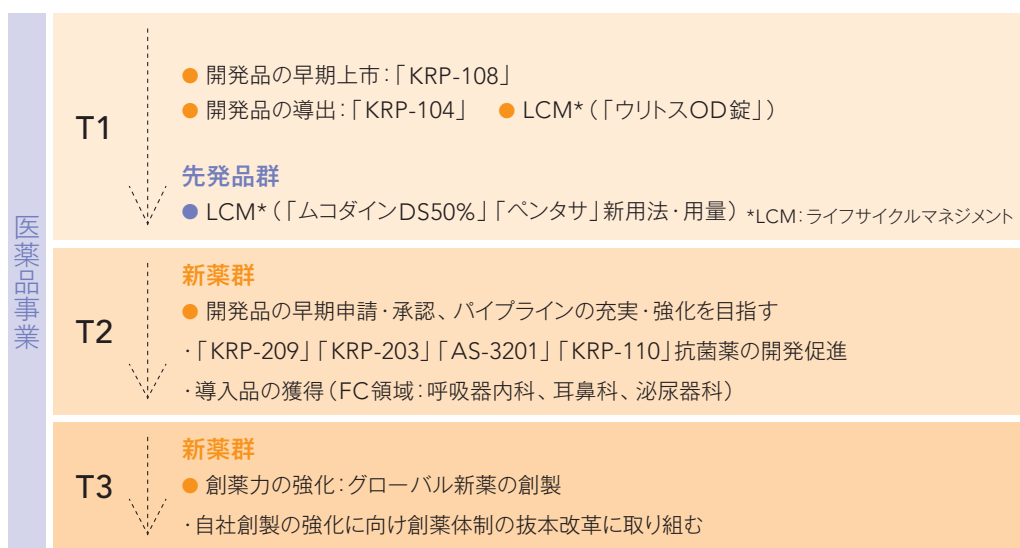
時間軸を大事にした研究開発への取り組み

新中期経営計画「HOPE 100-ステージ1-」では、当計画で実行する取り組みを成果の具現化ステージによりT1からT3と時間軸を意識した研究開発活動として推進していきます。新中期経営計画では、自社創薬の重点領域を呼吸器、泌尿器、感染症、その他としました。今後は創薬ネットワークの再構築に取り組んでいきます。なお当中期経営計画では、気管支喘息治療薬「KRP-108」の2014年度内の上市、糖尿病治療薬「KRP-104」の導出を目指すとともに医薬品のライフサイクルマネジメント(LCM)にも積極的に取り組みます。

T1: Today (ステージ1)の成果のために

T2: Tomorrow (ステージ2)の成果のために

T3: The day after tomorrow (ステージ3)の成果のために



開発品の動向

(2010年5月11日現在)

PhII~申請中

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
ベンタサ錠	潰瘍性大腸炎	フェリング社	寛解期潰瘍性大腸炎を対象とした新用法用量(1日1回投与)		国内	前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請
AS-3201(錠)	糖尿病合併症治療剤	大日本住友製薬	アルドース還元酵素を強力に阻害することにより細胞内のソルビトール蓄積を抑制し、糖尿病性神経障害を改善する	大日本住友製薬と共同開発(国内のみ) PhIIb開始(07年9月)	国内	前臨床	フェーズI	フェーズII	09年12月	申請
KRP-104	糖尿病治療剤	自社	DPPIV阻害剤。インスリン分泌ホルモンの分解を抑えることにより血糖低下作用を示す。副作用の発現が少ない糖尿病治療が期待される	海外PhIIb開始(09年11月) ※国内PhIIb終了(10年3月)	国内	前臨床	フェーズI	08年2月	フェーズII	申請
KRP-108	気管支喘息治療剤	スカイファーマ社	ステロイドおよび長時間作用型β作動薬の配合剤で利便性やコンプライアンスに優れる	スカイファーマ社とライセンス契約(08年4月) ※国内PhII終了(10年4月)	国内	前臨床	フェーズI	08年8月	フェーズII	申請

*エーザイ
 **米国:アボット社、欧州:ムンディファーマ社
 その他の事項
 ・過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン(一般名)」の口腔内崩壊錠:2009年12月 承認申請
 ・気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダインDS50%」:2010年1月 承認取得、2010年5月 発売

POCプロジェクト(前臨床~PhI)

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
KRP-203	自己免疫疾患、臓器移植	自社	S1P受容体アゴニスト。新規メカニズムを有する免疫調整剤。既存の免疫抑制剤に比べて安全性が高く、かつ優れた併用効果が期待される	ノバルティス社とライセンス契約(06年2月)	国内	前臨床	フェーズI	準備中	フェーズII	申請
KRP-110	オピオイド誘発性便秘難治性掻痒	自社	選択性の高いμオピオイド受容体拮抗薬。オピオイド鎮痛薬の鎮痛作用には影響することなく、副作用の便秘を改善することが期待される。また、種々の掻痒モデルにおいて掻き行動の抑制作用が確認されており、難治性掻痒の改善が期待される		国内	前臨床	フェーズI	準備中	フェーズII	申請

(1) 塩酸アモロフィンネイラルタッカーおよびKRP-105については開発戦略上の観点から開発中止とし、開発品一覧から削除しました。
 (2) 当年度よりこれまでの開示基準を一部変更し、臨床入りを決定した開発候補品以降の化合物を開示することとしました。KRP-107、KRP-109については、開発は継続しますが開発一覧より除きます。

2009年度導入品

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
KRP-209	耳鳴	メルツ社	NMDA受容体拮抗作用およびニコチン作動性アセチルコリン受容体拮抗作用を有し、耳鳴に伴う心理的な苦痛、生活障害の改善が期待される	メルツ社とライセンス契約(09年11月) ※メルツ社:日本人を対象とした米国でのPhIIを終了(10年3月)	国内	前臨床	フェーズI	準備中	フェーズII	申請
					海外	前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請

***メルツ社

導出品の状況

製品名・開発コード	導出先・共同研究先	薬効	起源	備考	開発段階					
					前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
アルファガン/アルファガンP	千寿製薬	緑内障治療薬	米国アラガン社	アラガン社より導入(ガチフロキササン点眼液のクロスライセンス) 千寿製薬に導出(04年5月)	国内	前臨床	フェーズI	フェーズII	07年7月	申請
ケタス	米国メディシノバ社	多発性硬化症治療薬	自社	多発性硬化症の適応での日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、製造販売権を供与(04年10月) 08年4月 PhIIの結果を公表	国内	前臨床	フェーズI	フェーズII	05年8月	申請
KCA-757	米国メディシノバ社	気管支喘息治療薬 間質性膀胱炎治療薬	自社	日本、中国、韓国、台湾を除く全世界における独占的な開発、販売権を供与 間質性膀胱炎:07年1月に結果を公表、開発を中断 気管支喘息:海外PhIII一旦停止	国内	前臨床	フェーズI	フェーズII	06年11月****	申請
KRP-203	スイスノバルティス社	自己免疫疾患、臓器移植	自社	移植用の免疫調整剤として、全世界の開発および販売権、自己免疫疾患およびその他の疾患用剤として、日本、中国、韓国、台湾を除く全世界の開発および販売権(なお、炎症性膀胱疾患用剤としては、全世界の権利を留保している)を供与(06年2月)	国内	前臨床	フェーズI	05年5月*****	フェーズII	申請
					海外	前臨床	フェーズI	07年7月	フェーズII	申請

****気管支喘息 *****間質性膀胱炎

CSRの取り組み

キョーリン製薬グループのCSRの原点は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念と、この企業理念を実現するために取り組んでいるキョーリンコーポレートブランディングにあります。キョーリン製薬グループは、持続的に成長していくために、ステークホルダーの皆さまに対して「笑顔のある社会」を約束し、その具現化に向けて信頼ある製品・サービスを提供するとともに、企業としての社会的責任を果たすべく環境・労働安全衛生、社会貢献・健康貢献活動に継続して取り組んでいます。

環境への継続的な取り組み

キョーリン製薬グループの主たる子会社である杏林製薬(株)では主に以下の活動を継続して実施しています。

1. 地球温暖化防止

- コージェネシステム導入、ボイラー小型化等による燃料使用量削減
- 空調温度管理(夏27℃・冬21℃)等による使用電力削減
- エコカー・ハイブリッドカー導入による燃費向上と排気ガス削減

2. 廃棄物発生量の削減

- 排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量ZEROへの挑戦

3. 化学物質の管理

- PRTR法対象物質管理と見直し(使用量削減と代替の検討)

4. 大気汚染の防止

- ボイラーおよび発電機からのばい煙、NO_x、SO_x排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

- 排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

- 用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. オゾン層破壊の防止

- 特定フロン使用機器の早期代替

8. 地盤沈下の防止

- 地盤沈下発生確認と上水利用率向上

9. 土壌汚染、地表水汚染の防止

- タンク地上化と防油堤設置、緊急時対応訓練実施

10. 騒音の削減

- 騒音測定管理と対応

11. 悪臭発生の防止

- ドラフトチャンバー(排気粉塵等吸収排出装置)設置、スクラバーによる洗浄脱臭

労働安全衛生に関する取り組み

杏林製薬(株)では、生産部門および研究部門において労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を開始し、2004年に全社で認証を取得しました。さらに2005年には全社でISO14001、OHSAS18001の仕組みの統合を行いました。

また、キョーリン リメディオ(株)のリメディオセンターは2008年にISO14001、2009年にOHSAS18001の認証を取得しました。

1. 度数率・強度率について

労災事故防止の取り組みにより、災害発生の頻度と災害の重さを示す度数率・強度率とも、業界水準を大きく下回っています。また、労災による死亡事故は、創業以来発生していません。

2. 車両事故件数について

2009年度には各支店ごとに前年度比30%削減を目指したものの、182件と前年度を上回りました。この事態を深刻に受け止め、2010年度は各支店で目標を設定し(全社合計108件以内)、様々な施策を通じて事故防止策に取り組んでいます。

企業の社会的責任

キョーリン製薬グループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、以下のような考え方で企業倫理の高揚と、コンプライアンス体制を整えるべく取り組みを行っています。

コンプライアンスに対する取り組み

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

取り組み

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン企業行動憲章」と「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

1. 「キョーリン企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
2. 「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。

3. 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2006年3月より「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

教育研修

企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図るべく、社内研修を行っています。

1. コンプライアンス担当部署が中心となって、全社的な階層別研修において、企業倫理およびコンプライアンスに関する教育研修を実施するとともに、当社の役員および従業員に対する啓発活動を展開しています。
2. 各部門で実施する職能教育等において、企業倫理およびコンプライアンスに関する内容を盛り込み、従業員の理解・浸透と業務への反映を図っています。

リスク管理に対する取り組み

2006年5月の会社法施行に伴い、内部統制システムの構築が必要となりました。

当社では、リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため、新たに「リスク管理委員会」を設置しました。併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

社会とのコミュニケーション

観桜会

杏林製薬(株)創薬研究所では毎年、樹齢40年を超える桜を見る会を実施しており、当年度も多数の方が訪れました。これを機会に当社の環境・労働安全衛生の取り組みをご説明させていただきました。

納涼会

杏林製薬(株)開発研究所および各工場では、毎年納涼会に周辺住民の皆さまをお招きし、企業活動への理解を深めていただく機会として好評をいただいています。

地域清掃活動

杏林製薬(株)岡谷工場では、諏訪湖畔の一定区間を受け持ち美化活動を行う「諏訪湖畔アダプトプログラム(里親制度)」を実施しており、当活動も8年が経過しました。また、社員一斉参加により湖畔公園の清掃も実施しました。

杏林製薬(株)能代工場では、郷土の防風林として、また憩いの場所として市民に親しまれている“風の松原”の清掃ボランティア活動に参加しています。

本社では、年2回千代田区の一斉清掃があり、有志従業員が自主的に参加しています。

小冊子「ドクターサロン」配布

ラジオNIKKEI(たんぱ)で放送している医師向けの番組「ドクターサロン」を冊子にして、杏林製薬(株)のMRが定期訪

問している医師に毎月配布しています。テーマは幅広い領域の疾患に関するもので、タイムリーな話題を数多く取り上げており、プライマリケアを中心とした先生方に大変ご好評をいただいています。

スポーツイベントの支援

当社グループは人々の健康を促すスポーツイベントに協賛しています。2008年度より、読売ジャイアンツが年間を通して子供たちに野球を指導する「ジャイアンツアカデミー」に協賛しています。また、「ジャイアンツカップ全日本中学野球選手権大会」にも協賛しています。

社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動への取り組み(キョーリンスマイルプログラム)

当社グループは、2006年3月からキョーリンコーポレートブランディングの取り組みをスタートしました。キョーリンコーポレートブランディングは「笑顔のある社会」の実現に向けて、社員一人ひとりが意識改革・行動改革に取り組むとともに、社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動として「キョーリンスマイルプログラム」の実施を推奨しています。同活動では、社員が献血活動や地域の清掃美化活動、募金活動などの活動を行いました。

2009年度においては、当社グループは社員の募金額191,790円をユニセフへ寄付しました。また、使用済み切手をグループ全体で2.3kg回収し、その使用済み切手は「ジョイセフ(家族計画国際協力財団)」へ寄付しました。寄付した使用済み切手は、「ホワイトリボン運動」と呼ばれる世界中のお母さんと赤ちゃんの命を守る活動資金に活用されます。

コーポレート・ガバナンス

経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を企業理念としています。この理念の具現化に向けて、長期ビジョン「HOPE 100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆さまに対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。当社ホームページにおきましても株主・投資家情報コーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどの掲載により、当社の発信情報が、いつでも、誰にでもご覧いただける体制を整えています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆さまとの十分なコミュニケーションを図っていきます。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査・監督機能を充分発揮して、取締役会の意思決定に係る透明性の確保に努めるとともに、各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

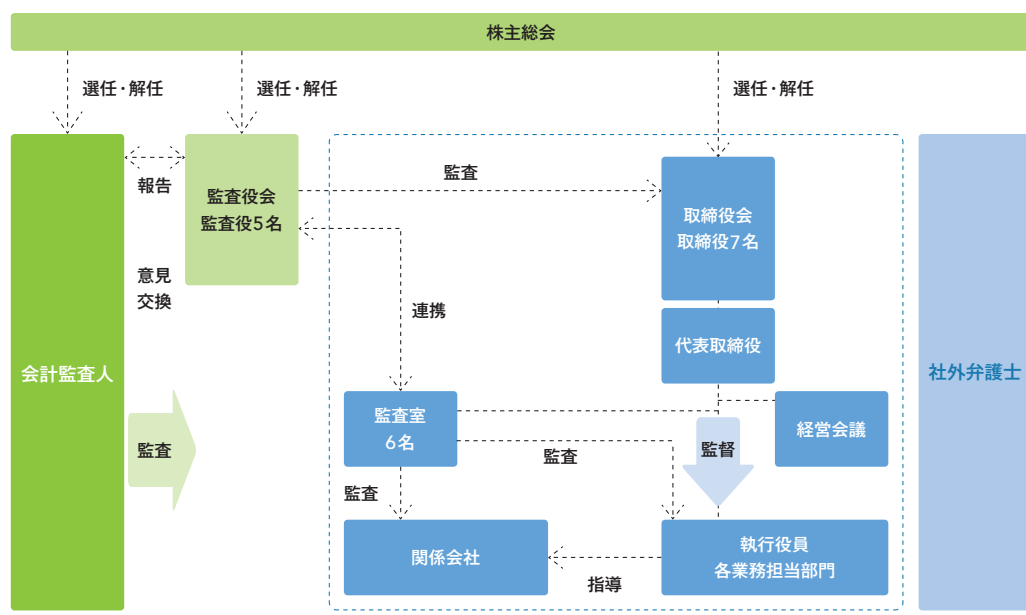
当社は、企業の社会的責任(CSR)を自覚しキョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しています。また「キョーリン・コンプライアンス・ガイドライン」をもとにグループ会社ごとのガイドラインを策定し、加えてグループ全体の相談・通報体制の構築を図っています。なお関連会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

会社機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定および業務遂行の監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員との役割を明確に区分するために執行役員制度を導入しています。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を

ガバナンスの基本構造と経営執行組織 (2010年6月24日現在)



監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制システムにつきましては、以下のとおり基本方針に沿って体制を構築しています。

基本方針：「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

- ①担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。
- ②担当役員を委員長とし、総務人事部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築および運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」および「企業倫理・コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理に当たります。
- ③取締役の意思決定、その他職務の執行および取締役に對する報告に関する情報については、文書管理規程、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。
- ④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、社内監査部門と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。
- ⑤キョーリン製薬グループ各社に「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」を置くとともに「キョーリングループコンプライアンス委員会」と「キョーリングループリスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

なお、関連会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関連会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、新たに設けた「財務報告に係る内部統制の評価および報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し毅然として対決する」ことを明文化しています。

当社は、反社会的勢力・団体との関係を排除するとともに断固として対決します。社内体制としては、担当役員を統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置して企業倫理およびコンプライアンス体制を統括管理しています。コンプライアンス担当部署は総務人事部とし、関係各部と連携して社内教育等を通して企業倫理およびコンプライアンスの浸透・強化を図っています。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えて本社、全支店に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しています。

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（6名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

③監査役の機能強化に向けた取り組み状況

当社の社外監査役は3名であり何れも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることの無い中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験を生かした監査機能の充実、強化が図られています。社外監査役の独立性についての考え方としては、大株主企業、主要取引先の出身者等は真の独立性がある社外監査役と見なして

いません。取締役の業務執行の適法性、公明性、公平性の確保のためには、経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることが無く、中立性が高く、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役が最も独立性が高いと考えます。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。

また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしています。

なお、監査役のうち、宮下征佑は杏林製薬(株)の取締役経理部長を経験しており、また、小幡雅二は弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

④会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいています。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりです。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 園 マリ

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補等17名です。

監査役会は監査室および会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っています。

4. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

5. 役員報酬の内容

当年度の取締役および監査役に対する報酬の額は、取締役11名に対し309百万円(社外取締役を除く)、監査役2名に対し29百万円(社外監査役を除く)で総額338百万円です。

取締役の使用人分給与相当額はありません。

社外役員に対する報酬の額は、3名に対し15百万円です。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

7. 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

8. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものです。

②剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員一覧

(2010年6月24日現在)



代表取締役社長
山下 正弘



取締役
平井 敬二
杏林製薬株式会社
代表取締役社長



常務取締役
穂川 稔
グループ経営企画統轄部長(兼)
グループ経理財務統轄部担当



常務取締役
松田 孝
キョーリン リメディオ株式会社
代表取締役社長



常務取締役
五寶 豊三
コーポレートコミュニケーション統轄部(兼)
グループ情報システム統轄部担当



取締役
松本 臣春
グループ総務人事統轄部長(兼)
グループ法務統轄部担当



取締役
宮下 三朝
グループ知的財産統轄部担当

常勤監査役
宮下 征佑
阿部 茂

監査役
小幡 雅二
本田 淳治
廣田 保之

執行役員(取締役による兼務を除く)
常務執行役員
石崎 孝義
伊藤 洋
金井 覚

執行役員
渡辺 治樹
西野 隆司

財務分析

- 国内新医薬品事業における主要製品が好調に推移し、また、後発医薬品の売上も増加した結果、売上高は997億64百万円(前年度比9.8%増)となり、過去最高の売上高を達成しました。
- 日清キョーリン製薬(株)の統合により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上増加および売上原価率の改善により売上総利益が大幅に増加し、営業利益は132億61百万円(前年度比48.1%増)、当期純利益は88億48百万円(前年度比334.3%増)と、過去最高益を達成しました。

事業の概要

キョーリン製薬グループは、医薬品の研究開発、製造および販売を主たる事業とする杏林製薬(株)と後発医薬品の製造および販売を主たる事業とするキョーリン リメディオ(株)、化粧品、化粧品原料の開発および販売を行うドクタープログラム(株)、販売促進・広告の企画制作などを行う(株)杏文堂にて構成されており、持株会社であるキョーリン製薬ホールディングス(株)(以下、当社)の下、新たな長期ビジョン「HOPE 100」を策定し、新中期経営計画「HOPE 100-ステージ1」で未来の企業像具現化に向け、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進しています。

国内医薬品業界の動向

当社グループの中核事業が属する医薬品業界は、国内外での企業間の競争が激化するなど、市場環境は一層厳しさを増しました。国内では、薬価制度の改革が議論され、薬価基準改定の概要が決定し、2010年4月から新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試験的に導入されました。また、後発品のある先発品については追加引き下げも実施されるなど、経営環境が大きく変化することとなりました。

連結業績

売上高

そのような環境下、2009年度の売上高は、海外新医薬品の売上減少があったものの、国内新医薬品における気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリス」など主要製品の好調な推移、後発医薬品における追補品、重点商品の売上増加や決算期の変更(当年度の連結対象期間:14ヵ月)などにより、997億64百万円(前年度比9.8%増)となりました。

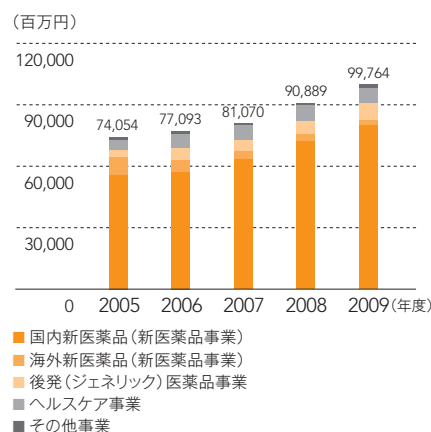
売上原価率、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、「ペンタサ」の自社製造や「ウリス」の順調な売上増加などに伴い前年度比2.9ポイント低下しました。また、杏林製薬(株)による日清キョーリン製薬(株)の吸収合併(2008年10月)に伴い、販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、372億18百万円(前年度比7.5%増)となりましたが、売上増加により売上高販管費率は前年度比0.8ポイント低下の37.3%となりました。これらの結果、営業利益は132億61百万円(前年度比48.1%増)、売上高営業利益率は3.5ポイント上昇の13.3%となりました。

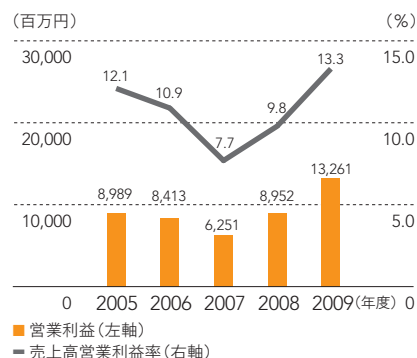
要約連結損益計算書

	百万円			
	2008年度	2009年度	増減額	増減率(%)
売上高	90,889	99,764	8,874	9.8
売上原価	36,791	37,477	686	1.9
売上総利益	54,098	62,287	8,188	15.1
販売費及び一般管理費 (うち研究開発費)	45,146	49,025	3,878	8.6
	10,531	11,807	1,275	12.1
営業利益	8,952	13,261	4,309	48.1
営業外収益	807	1,092	285	35.4
営業外費用	550	120	(430)	(78.2)
税金等調整前当期純利益	4,847	13,982	9,134	188.5
当期純利益	2,037	8,848	6,811	334.3

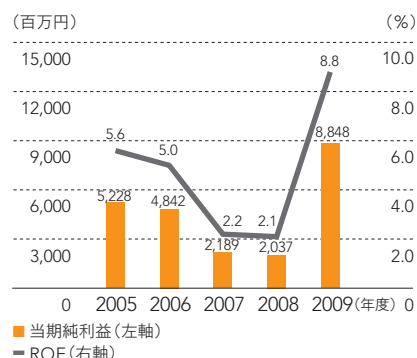
売上高



営業利益および売上高営業利益率



当期純利益およびROE



当期純利益、1株当たり当期純利益

当期純利益は、前年度を大きく上回り88億48百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は118円37銭(前年度比91円13銭増)となりました。

セグメント情報

セグメント別業績につきましては、14～17ページ「営業概況」をご参照ください。

資産、負債および純資産

当年度末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより流動資産が159億20百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産の減少などにより固定資産が32億82百万円減少した結果、前年度末と比較して126億37百万円増加の1,371億90百万円(前年度末比10.1%増)となりました。

負債は、前年度末比42億27百万円増加の322億78百万円(前年度末比15.1%増)となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加、短期借入金の減少などにより、流動負債が44億83百万円増加したことによるものです。

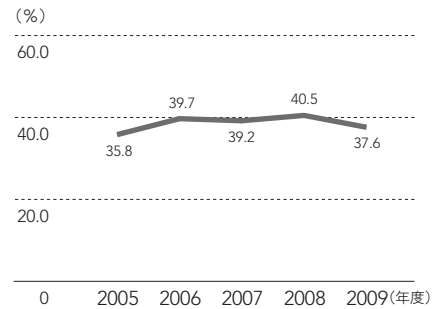
純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比84億10百万円増加の1,049億11百万円(前年度末比8.7%増)となりました。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前年度末より1.0ポイント減少となりました。

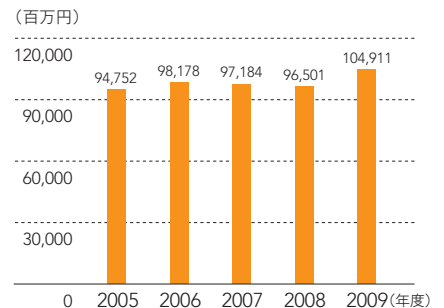
要約連結貸借対照表

	百万円			
	2008年度	2009年度	増減額	増減率 (%)
流動資産	75,140	91,060	15,920	21.2
固定資産	49,412	46,129	(3,282)	(6.6)
資産合計	124,552	137,190	12,637	10.1
流動負債	21,715	26,198	4,483	20.6
固定負債	6,336	6,079	(256)	(4.0)
負債合計	28,051	32,278	4,227	15.1
株主資本	97,513	104,907	7,394	7.6
評価・換算差額等	(1,012)	3	1,015	—
純資産合計	96,501	104,911	8,410	8.7
負債及び純資産合計	124,552	137,190	12,637	10.1

売上原価率

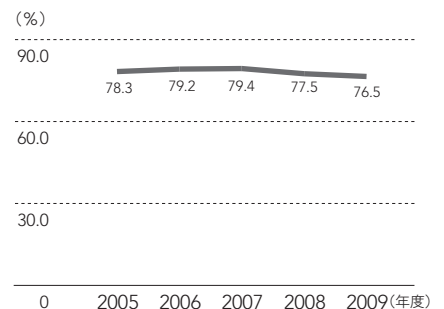


純資産



注:2005年度は杏林製薬(株)の連結数値、2006年度以降は旧(株)キョーリンの連結数値。

自己資本比率



キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、120億27百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益139億82百万円、減価償却費28億10百万円、売上債権の増加12億44百万円、たな卸資産の増加36億86百万円、仕入債務の増加16億円、法人税等の支払額19億81百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億53百万円、投資有価証券の取得による支出29億5百万円、投資有価証券の売却および償還による収入41億53百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億97百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純減少13億58百万円、配当金の支払額14億18百万円によるものです。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比較して91億93百万円増加し、215億56百万円（前年度末比74.4%増）となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円			
	2008年度	2009年度	増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	12,027	7,452	162.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,229)	412	4,641	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	(3,297)	(4,481)	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,363	21,556	9,193	74.4

2010年度見通し

国内医薬品業界は、2010年4月に実施された薬価基準の改定（業界平均：約6.5%、杏林製薬（株）：6%台）などにより、引き続き厳しい環境下にあります。その他ヘルスケア事業においても、景気の先行き不透明感は継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは2010年度を初年度とする新中期経営計画に基づいて、中核事業である医薬品事業では「持続成長を可能にする新たな医薬事業モデルの構築と推進」、ヘルスケア事業では「収益化に向けた育成と新規事業の創出」に取り組みます。

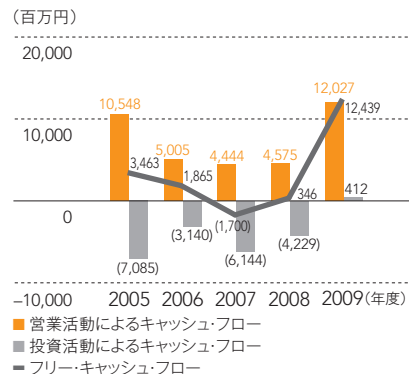
売上面においては、国内新医薬品事業において、主要製品である「キプレス」「ウリトス」「ペンタサ」「ムコダイン」などの伸長による売上増加を見込んでいます。海外新医薬品事業では、特許満了に伴う広範囲抗菌点眼剤「ザイマー」の売上減少が予想されます。後発医薬品事業では、2009年度に決算期の変更があったことによる減収を見込んでいますが、国内における後発医薬品の普及拡大策への対応により、実質的な伸長を見込んでいます。

利益面では、売上原価率の低減を見込むものの、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費の増加が予想され、通年度の連結業績予測は以下のとおりとなります。

2010年度業績見通し

	億円		
	2009年度	2010年度	増減率(%)
売上高	998	1,003	0.5
営業利益	133	127	(4.2)
当期純利益	88	85	(3.9)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー



事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

1. 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要となし、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

3. 他社との競争激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

4. 医療制度改革の影響

日本国内においては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されています。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでいますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用のすべてを把握することはできません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

6. 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

8. 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性がります。

9. 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

10. 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

11. 他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っています。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. ITセキュリティおよび情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2009年および2010年3月31日現在

	2009	2010
百万円		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,223	20,193
受取手形及び売掛金	35,615	36,859
有価証券	3,500	5,353
商品及び製品	9,454	11,068
仕掛品	1,429	1,195
原材料及び貯蔵品	7,304	9,609
繰延税金資産	2,067	2,616
その他	3,680	4,232
貸倒引当金	(134)	(69)
流動資産合計	75,140	91,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,165	28,295
減価償却累計額	(16,759)	(17,640)
建物及び構築物(純額)	11,405	10,655
機械装置及び運搬具	14,023	14,524
減価償却累計額	(11,123)	(11,961)
機械装置及び運搬具(純額)	2,900	2,563
土地	1,671	1,645
リース資産	189	189
減価償却累計額	(34)	(90)
リース資産(純額)	154	98
建設仮勘定	12	29
その他	6,352	6,308
減価償却累計額	(5,375)	(5,474)
その他(純額)	977	834
有形固定資産合計	17,122	15,825
無形固定資産		
のれん	953	552
商標権	23	18
その他	655	452
無形固定資産合計	1,632	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	23,531	23,779
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	5,042	4,188
その他	2,348	1,715
貸倒引当金	(294)	(432)
投資その他の資産合計	30,657	29,278
固定資産合計	49,412	46,129
資産合計	124,552	137,190

	2009	2010
百万円		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,258	9,858
短期借入金	4,149	2,795
リース債務	59	59
未払法人税等	963	4,501
賞与引当金	2,560	3,043
返品調整引当金	110	114
ポイント引当金	57	57
その他	5,555	5,767
流動負債合計	21,715	26,198
固定負債		
社債	90	30
長期借入金	945	572
リース債務	99	40
退職給付引当金	4,330	4,394
役員退職慰労引当金	87	53
その他	783	988
固定負債合計	6,336	6,079
負債合計	28,051	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	92,310	99,738
自己株式	(250)	(283)
株主資本合計	97,513	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	(852)	138
為替換算調整勘定	(159)	(134)
評価・換算差額等合計	(1,012)	3
純資産合計	96,501	104,911
負債純資産合計	124,552	137,190

連結損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
売上高	90,889	99,764
売上原価	36,791	37,477
売上総利益	54,098	62,287
販売費及び一般管理費	45,146	49,025
営業利益	8,952	13,261
営業外収益		
受取利息	376	326
受取配当金	98	85
受取賃貸料	197	277
持分法による投資利益	—	123
その他	134	280
営業外収益合計	807	1,092
営業外費用		
支払利息	66	60
投資事業組合損失	—	26
持分法による投資損失	426	—
その他	57	33
営業外費用合計	550	120
経常利益	9,208	14,234
特別利益		
固定資産売却益	106	11
投資有価証券売却益	70	37
償却債権取立益	27	—
特別利益合計	203	49
特別損失		
固定資産除売却損	72	73
投資有価証券評価損	819	17
投資有価証券売却損	292	5
減損損失	414	154
たな卸資産処分損	322	—
製品販売中止損失	2,641	—
関係会社株式評価損	—	10
関係会社清算損	—	40
特別損失合計	4,564	301
税金等調整前当期純利益	4,847	13,982
法人税、住民税及び事業税	2,727	5,518
法人税等調整額	82	(385)
法人税等合計	2,809	5,133
当期純利益	2,037	8,848

連結株主資本等変動計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	2009	2010
		百万円
株主資本		
資本金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
資本剰余金		
前期末残高	4,752	4,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
利益剰余金		
前期末残高	91,133	92,310
当期変動額		
剰余金の配当	(860)	(1,420)
当期純利益	2,037	8,848
当期変動額合計	1,177	7,428
自己株式		
前期末残高	(184)	(250)
当期変動額		
自己株式の取得	(65)	(33)
当期変動額合計	(65)	(33)
株主資本合計		
前期末残高	96,401	97,513
当期変動額		
剰余金の配当	(860)	(1,420)
当期純利益	2,037	8,848
自己株式の取得	(65)	(33)
当期変動額合計	1,111	7,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	745	(852)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,598)	990
当期変動額合計	(1,598)	990
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	(159)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(196)	24
当期変動額合計	(196)	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	(1,012)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,794)	1,015
当期変動額合計	(1,794)	1,015
純資産合計		
前期末残高	97,184	96,501
当期変動額		
剰余金の配当	(860)	(1,420)
当期純利益	2,037	8,848
自己株式の取得	(65)	(33)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,794)	1,015
当期変動額合計	(683)	8,410
当期末残高	96,501	104,911

連結キャッシュ・フロー計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社(旧株式会社キョーリン)およびその連結子会社
2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,847	13,982
減価償却費	3,799	2,810
減損損失	414	154
のれん償却額	312	400
貸倒引当金の増加(減少)額	174	72
賞与引当金の増加(減少)額	204	481
退職給付引当金の増加(減少)額	(15)	64
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	(218)	(33)
固定資産解体引当金の増加(減少)額	(84)	—
持分法による投資損失(利益)	426	(123)
受取利息及び受取配当金	(474)	(411)
支払利息	66	60
固定資産除売却損失(利益)	(33)	62
投資有価証券売却損失(利益)	220	(32)
投資有価証券評価損失(利益)	819	17
売上債権の(増加)減少額	(5,628)	(1,244)
たな卸資産の(増加)減少額	1,649	(3,686)
仕入債務の増加(減少)額	447	1,600
未払消費税等の増加(減少)額	814	(91)
その他	(1,073)	(418)
小計	6,670	13,665
利息及び配当金の受取額	466	406
利息の支払額	(63)	(63)
法人税等の支払額	(2,497)	(1,981)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	12,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(2,021)	(955)
定期預金の払戻による収入	2,220	773
有形固定資産の取得による支出	(1,498)	(1,153)
有形固定資産の売却による収入	187	39
無形固定資産の取得による支出	(83)	(99)
投資有価証券の取得による支出	(4,808)	(2,905)
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,512	4,153
合併交付金の支払額	(3,511)	—
その他	(227)	561
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,229)	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	2,475	(1,358)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(39)	(58)
長期借入金の返済による支出	(262)	(367)
社債の償還による支出	(60)	(60)
自己株式の純(増加)減少額	(65)	(33)
配当金の支払額	(863)	(1,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	(3,297)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(305)	50
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,224	9,193
現金及び現金同等物の期首残高	9,599	12,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,507	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,363	21,556

個別貸借対照表

2009年および2010年3月31日現在

	2009	2010
百万円		
資産の部		
流動資産	477	3,289
現金及び預金	106	2,357
前払費用	54	53
繰延税金資産	124	156
その他	191	721
固定資産	81,540	80,043
有形固定資産	303	266
無形固定資産	90	88
投資その他の資産	81,145	79,688
資産合計	82,017	83,333
負債の部		
流動負債	444	470
固定負債	23	23
負債合計	468	494
純資産の部		
株主資本	81,549	82,838
純資産合計	81,549	82,839
負債及び純資産合計	82,017	83,333

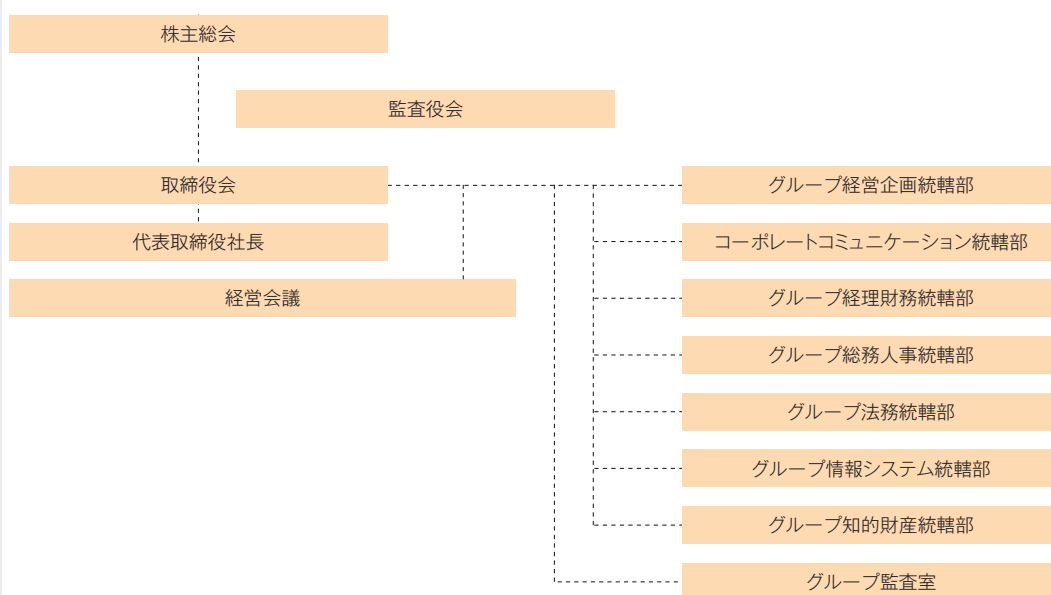
個別損益計算書

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	2009	2010
百万円		
営業収益	3,857	6,082
営業費用	2,446	2,470
営業利益	1,411	3,612
営業外収益	50	43
営業外費用	1,036	77
経常利益	424	3,577
特別利益	—	134
特別損失	371	914
税引前当期純利益	53	2,798
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	(101)	51
当期純利益	150	2,743

キョーリン製薬ホールディングス組織図

(2010年6月24日現在)



(2010年7月1日より商号を変更しました)

主な子会社・関連会社

(2010年7月現在)

連結子会社

杏林製薬株式会社

資本金 43億17百万円(出資比率100%)
 本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2-5
 事業内容 医薬品の製造販売

株式会社 杏文堂

資本金 12百万円(出資比率100%)
 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル
 事業内容 販売促進・広告の企画、制作

キョーリン リメディオ株式会社

資本金 12億円(出資比率100%)
 本社 〒920-0017 石川県金沢市諸江町下丁287-1
 事業内容 医薬品の製造販売

ドクタープログラム株式会社

資本金 2億51百万円(出資比率100%)
 本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-4-40 3F
 事業内容 スキンケア商品の販売と仕入

杏林製薬(株)子会社

Kyorin USA, Inc.

資本金 50万US\$ (出資比率100%)
 本社 500 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, New Jersey 07666
 事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

Kyorin Europe GmbH

資本金 5万EURO (出資比率100%)
 本社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main
 事業内容 他社技術等の調査・分析、臨床試験に関する情報収集

ActivX Biosciences, Inc.

資本金 1 US\$ (出資比率100%)
 本社 11025 N. Torrey Pines Rd. La Jolla, CA 92037
 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社

資本金 4億11百万円(出資比率29.2%)
 本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2
 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品等の製造販売

会社情報

(2010年3月31日現在)

キョーリン製薬ホールディングス株式会社 (2010年7月1日より商号を変更しました)	本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台2-5 電話: 03-3293-3451 (代表) URL: http://www.kyorin-gr.co.jp/																						
設立	昭和33年(1958年)																						
資本金	7億円																						
発行済株式総数	74,947,628株																						
株主数	3,934名																						
大株主	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>持株比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荻原 年</td> <td>8.17%</td> </tr> <tr> <td>荻原 弘子</td> <td>6.86%</td> </tr> <tr> <td>株式会社アプリコット</td> <td>6.67%</td> </tr> <tr> <td>荻原 淑子</td> <td>3.90%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.70%</td> </tr> <tr> <td>株式会社マイカム</td> <td>3.66%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.20%</td> </tr> <tr> <td>櫻井 恵子</td> <td>2.48%</td> </tr> <tr> <td>荻原 豊</td> <td>2.48%</td> </tr> <tr> <td>荻原 万里子</td> <td>2.35%</td> </tr> </tbody> </table>		持株比率	荻原 年	8.17%	荻原 弘子	6.86%	株式会社アプリコット	6.67%	荻原 淑子	3.90%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.70%	株式会社マイカム	3.66%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.20%	櫻井 恵子	2.48%	荻原 豊	2.48%	荻原 万里子	2.35%
	持株比率																						
荻原 年	8.17%																						
荻原 弘子	6.86%																						
株式会社アプリコット	6.67%																						
荻原 淑子	3.90%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.70%																						
株式会社マイカム	3.66%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.20%																						
櫻井 恵子	2.48%																						
荻原 豊	2.48%																						
荻原 万里子	2.35%																						
上場取引所	東京証券取引所																						
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 電話: 03-3278-8111																						



KYORIN Holdings, Inc.

〒101-8311

東京都千代田区神田駿河台2-5

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

コーポレートコミュニケーション統轄部 IR課

TEL 03-3293-3414

FAX 03-3293-3454

E-mail <http://www.kyorin-gr.co.jp/contact/>

URL <http://www.kyorin-gr.co.jp/>



本アニュアルレポートは、FSC認証紙と植物性インキを使用しています。

Printed in Japan